中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ）の規定に基づく
特定中小企業者の認定申請について

● 申請書の区別について

イ－③　１つの指定業種のみを営んでいる場合、又は営んでいる全ての業種が指定業種である場合

イ－④　複数の業種を営み、１つ以上の指定業種に属する事業を行っている場合。
（指定業種は主たる業種かどうかは問わない）

● 申請に必要な書類

（１）認定申請書　１部

（２）売上高等チェックシート（指定様式）※事前に計算してください。　１部

（３）中小企業信用保険法第２条第５項第５号
の規定による認定申請に関わる誓約書　１部

（４）許認可証の写し（許認可証の必要な業種の場合）　１部

（５）委任状（代理申請の場合）　１部

（６）事業所の実在が確認できる書類

○法　　人　履歴事項全部証明書（登記簿謄本）取得後３か月以内の原本又は写し

○個人事業主　・確定申告書の写し

・青色申告決算書一式または収支内訳書一式、開業届、許認可証等

（７）認定要件を確認できる資料

○売上高を確認できる資料（試算表、決算書法人概況説明書、売上帳等の写し）

イ－③：最近１年間の業種毎の売上高、
最近１か月間及び**最近１か月間の直前３か月間の**企業全体の売上高（月別売上高が確認できるもの）

イ－②：最近１年間の業種毎の売上高、
最近１か月間及び**最近１か月間の直前３か月間の**企業全体の売上高（月別売上高が確認できるもの）、
最近１か月間及び**最近１か月間の直前３か月間の**指定業種毎の売上高（月別売上高が確認できるもの）

※　認定申請にあたっては、１週間ほど余裕をもってお申し込みください。

※　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による審査あります。

※　市町村長から認定を受けたあと、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。

問い合わせ：あきる野市役所商工観光部商工振興課商工振興係
電話　０４２－５５８－１８６７（ダイヤルイン）
FAX　０４２－５５８－１１１９

認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－③

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）

年　　月　　日

あきる野市長　殿

申請者
住　所
氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高等

減少率　　％（実績）

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等
（　　年　　月）　　円

Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等
（　　年　　月　～　　年　　月）　　円

あ商商収第　　号
令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定する。

（注）信用保証協会への申込期間

令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

あきる野市長　臼井　建

（留意事項）
① 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。
② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ－③）認定チェックシート（業種関係）

次のすべてに該当すること

１　中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業のみを行う中小企業者であること　（可・否）

（表１：事業が属する業種毎の創業後の売上高）

業種（※１）	直近１年間の売上高（※２） （令和　年　月～令和　年　月）	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※１　業種欄には営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。
※２　指定業種の売上高を合算して記載することも可

２　最近１か月の売上高がその直前の３か月の月平均売上高に比して５％以上減少していること

（表２：最近１か月間の売上高【A】）

企業全体の最近１か月間の売上高	円

（表３：【A】の直前３か月間の平均売上高【B】）

【A】の直前３か月間の平均売上高	円

（企業全体の売上高の減少率）

$$\frac{【B】－【A】}{【B】} \times １００＝ \text{減少率} \quad \%$$（可・否）

上記のとおり相違ありません。
令和　　年　　月　　日

申請者
住　所
氏　名

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による
認定申請に関わる誓約書

令和　　年　　月　　日

あきる野市長　　殿

申請者
住　所
氏　名

私は、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づく認定申請を行うにあたり、同申請書の記載内容に虚偽がないことを誓約いたします。